

〔特集〕

北東アジア冷戦後地域システム —朝鮮半島の危機と勢力均衡モデルの模索—

斎藤 志郎

(亜細亜大学教授・アジア研究所長)

1. はじめに

朝鮮半島、日本海域を焦点とする北東アジア地域協力をめぐっては、冷戦後国際秩序の模索にあたって経済開発、地域開放、安全保障などの側面から広く論議が交わされ、学術研究の努力も重ねられている。そうしたなかで、北東アジアの平和と繁栄、そして共生のビジョンと危機打開の戦略に関して、積極的・推進論と懐疑的・消極論とが際立った対照をなしている。

「中国、極東ロシア、北朝鮮の相互の国境地帯は、辺境の地として、経済的には中央から放置されてきた。度重なる戦争の負の遺産を受け継いだこの地ほど、冷戦後世界モデルを試みるのにふさわしい所はない」^①とする北東アジア経済協力論は、平和の配当と経済開発、紛争予防政策によって、歴史的な正当性を具体化する戦略を積極的に推進すべきであると主張する。

一方、環日本海経済圏の戦略構想として、対外解放によって国際経済に組み込まれた中国との図們江(豆満江)経済交流を通じて北朝鮮の市場経済化を進めれば、安全保障問題も解決できると考えるのは幻想であり、中国と違って北朝鮮の開放経済には多大の疑問を投げ掛ける向きもある^②。

これら両論は辺境の地、北朝鮮の「開放」をめぐり、前者が政治体制のいかにかわらず、外国との貿易、投資を拡大することによって、歴史が証明した市場経済の優位と国際経済システムの開放体系に加わることができるを見るのに対し、後者は北朝鮮の政治体制から判断するかぎり、国全体の開放はありえないとする。日本の関わり方についても、戦争の負の遺産を受け継ぐこの地であればこそ、これを清算して冷戦後平和協力モデルを構築すべきであるというのに対し、朝鮮半島と中国東北(旧満洲)を一気に市場経済化しようとするのは、「北進論」のリスクを冒すものと警告する。

積極・推進、懐疑・消極両論はそれぞれに根拠があつてのことだろうが、いずれにせよ、中国、ロシア、朝鮮が国境を接する北東アジア三角地帯に、冷戦後の世界が受け入れることができ、後世に正しい選択であったと評価されるような国際社会を作り出すためには、この地域が近代世界で度重なる戦争の舞台となってきた長い歴史的経緯を振り返り、軋轢と危機の構造的要因を摘出し、安定システムの構築に必要な国際体制のあり方を検討しなければならない。

本稿の目的は、朝鮮半島が「争いの林檎」^③として北東アジアの近代史に登場して以来、中国、ロシア、日本、そして欧米諸勢力が拮抗する「危機の三日月地帯」となった歴史的経緯を振り返り、それを通じて極東の国際政治、パワー・ゲームを繰り広げた地域紛争の変遷を、国家間の戦略的相互作用の観点から跡付けることにある。歴史の清算という見地からすれば、今世紀の変わ

2 北東アジア冷戦後地域システム

り目の日清・日露戦争にまであえて溯り、両大戦間、戦後冷戦にかけての北東アジアにおける国際システムの容態を概観し、それを手がかりに冷戦後の将来展望を試みることにしたい。

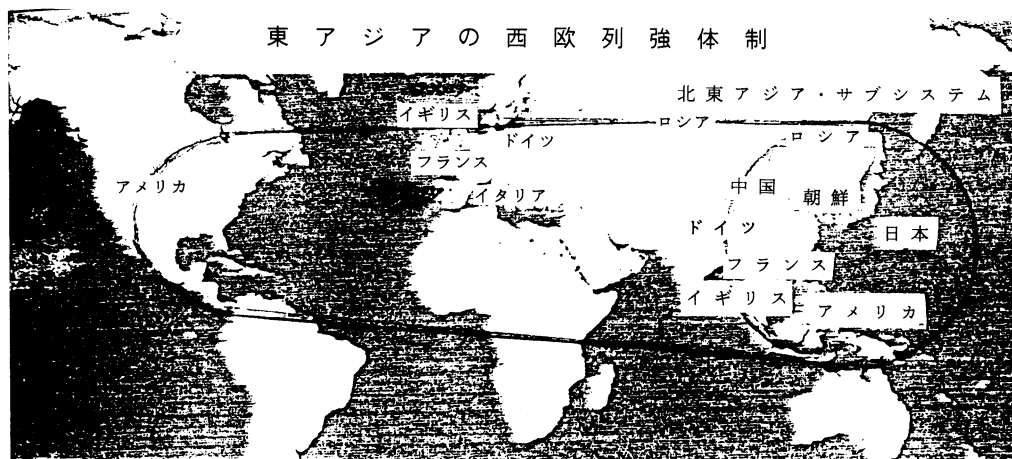
2. 古典的「危機の構図」

古来、北東アジアは世界の他の地域に比べ、国家間の利害を調整する効果的な多国間機構を欠いて、多くの危機に直面してきた。二十世紀を通じて朝鮮半島と中国東北部（旧満洲）は、諸国家の野望を抑え込むような枠組みがなかったために、度重なる危機を抱え込む地域となったのである。冷戦後の今日でも、経済と安全保障の両面で平和と安定のための国際システムの制度化にもっとも遅れているのが北東アジアである。

近代西欧国家システムがアジアに及んだ歴史的パースペクティブからすれば、北東アジア特に朝鮮半島は、列強の「通商・和親条約」システムに組み込まれた最後のフロンティアであった。アヘン戦争以来、列強がアジアに迫った一連の開国条約により、中国、日本、そして最後に朝鮮と「通商関係」を結ぶ西欧国家システムのグローバル化が行われたのである⁽⁴⁾。

当時、中国の宗主権の下にあった朝鮮は西欧列強と直接の条約によってではなく、すでに「神奈川条約」（1854）によって欧米に開国した日本との「日鮮修好条規」（1876）によって、事実上西欧国家システムに編入され、米、英、独との通商・和親条約（1882）をもって、極東における「オープン・ドア条約体系」が完結したのであった。そして外部からの開国、開放の強制が朝鮮半島をめぐる国際緊張を触発し、中国と日本、日本とロシア、フランス、ドイツ、イギリス、そしてアメリカをも巻き込む古典的な「危機の構図」を演出したのである。

アメリカの伝記作家が「異教徒との小さな戦争」と名付けた史上初の朝鮮戦争が、1867年から1871年にかけて、開国を執拗に拒む「隠者の王国（Hermit Kingdom）」と欧米列強そして日本との間で繰り広げられた⁽⁵⁾。有名な「シャーマン号事件」や江華島事件などを織り込んだ砲艦戦争の戦後処理として強引に締結されたのが、日鮮修好条規を初めとする列強との諸条約である。こうした条約体制の構図は、朝鮮ともっとも深い利害関係を有する中国、日本、そしてロシア三国の



抗争を他の列強が取り囲む形をとり、やがて日清戦争（1894～5）、日露戦争（1904～5）を経て、北東アジアは国際帝国主義抗争の渦に巻き込まれて行く。上掲の地図は、日清・日露両戦争の危機を孕んだ西欧国際システムのおおまかな見取図である。

ここで、国家間のパワー・ゲームが演じられる「国際システム」の構造とその外交的、戦略的相互作用について、簡単に触れておく必要がある。一定の地域における特定の問題をめぐり、それに関与する政治的行動主体が互いに継続的な関係を維持し、友好協力の外交行動だけでなく、全面戦争をもって国益を贖う戦略行動に出るような政治環境の中で、「国際システム」が成立する。

その構造は、主要国の国力の配分によって決定され、三つの形態が想定される。「単極」と「双極」と「多極」の三つである。歴史的にみると、「パックス・ロマーナ」は単極システム、「米ソ冷戦」が双極システム、そして古典的なヨーロッパ勢力均衡が多極システムの典型ということになる。だが、現実の国際システムにあっては、三つのタイプに明確に区分されるわけではなく、それぞれが重なりあって多角・多重構造を形作っている。そこで問題は、三つのうちいずれがより安定的な秩序の形成に相応しい機能を持つかである。この点、理論的合意の形成は困難だが、勢力均衡とパワー・ゲームの現実からみて、一国の利益が他国の損失となる「ゼロ・サム・ゲーム」か、それとも相互利益と権力再配分を可能にする「ノン・ゼロ・サム・ゲーム」か、という機能的構造の硬軟の度合いが紛争と協調、対決と協力の決め手となる。

以上のような国際システムの理論的枠組みに照らして、北東アジアの波乱に満ちた列強確執の経緯を分析し、そこに投射された歴史的情景を再認識しなければならない。

朝鮮を「争いの林檎」と見做し、列国の「^{ハンチング・グラウンド}狩り場」のようになっていると見た日本の外交史家は「ロシアは朝鮮が競争国の手に落ちればウラジオストク一帯を保持できるかどうかと懸念し、ロシアの南下は英帝国の耐え難いところである。当時欧州には、帝国主義が針鼠のように神経をとがらせる列国の確執があり、どこよりも一層縮図的に朝鮮にその姿を現した。こうした列国の対立抗争の間を縫って、いつの間にか政局の画面に筆太に浮かび出て来たのは日本と支那である」⁶⁾と書いている。

これは、十九世紀に典型的にみられる伝統的な多極システムであり、ほぼ同等の国力をもつ列強の国際システムがヨーロッパから極東に投射され、朝鮮がその縮図となったわけである。そして、欧州列強の多極システムのサブ・システムとなった北東アジアにおいては、日本と中国の二極対立構造が浮かび上がったのである。

北東アジアは、日清戦争以前までは西欧近代国際システムの外側にあった。それはアヘン戦争以来のイギリスを先頭とするアジア進出はもっぱら通商の分野に限られていたからである。しかし、日清戦争以後の北東アジアは西欧列強にとって通商面だけでなく、政治的、戦略的競合の場に変化したのである。

日清戦争の勝利によって日本が列強のパワー・コンテストの仲間入りすると、これにもっとも警戒感を示したのはロシアであった。ロシアは朝鮮半島と満洲への日本の勢力圏拡大を直接の安

4 北東アジア冷戦後地域システム

全保障上の脅威と見做し、日本もロシアを、中国に代わって朝鮮の“独立”を脅かす存在とみるようになり、ここに日露両国が対決する北東アジアの双極構造ができあがったわけである。

日本の遼東半島支配に対する三国干渉は、伝統的な西欧列強の一員であるロシアが独仏をさそって、極東の狩り場に参入してきたことを如実に示すものであった。ところが、ここでも欧州列強確執の縮図がその姿を現し、当初から朝鮮の独立保全、中国の領土保全を唱えるイギリスが「光榮ある孤立」政策を放棄して、日英同盟の締結（1902）によるロシア封じ込めに乗り出した。さらに、アメリカも英独露に「オープン・ドア覚書」（1899）を通達し、イギリスとともに、中国におけるすべての国の「自由貿易」尊重政策を打ち出した。英独仏伊、そして日本もこれを受けたが、ロシアだけは拒否したので、すべての国の受諾を前提とするジョン・ヘイの試みはご破産となった。

日露の対決と門戸開放主義を掲げる英米関与の構図は、北東アジアにおける列強確執、主役交替による権力配分の変化を促し、双極から多極への転換を可能とする柔軟構造を示している。

日露戦争以後の北東アジアは、戦争での敗北とツァーリズムの崩壊により後退を余儀なくされたロシアに代わり、アジア・太平洋に新たなフロンティアを見出したアメリカと東亜に覇を唱えようとする日本との事実上の双極構造に変化する。ポーツマス条約（1905）までの日米関係は、ロシアの満洲と朝鮮への勢力拡大阻止で利害が一致していたが、「昇った太陽」日本の帝国主義的台頭がアメリカのオープン・ドア政策と衝突するや、日米は相互不信の競合関係に陥る。

アメリカはしかし、自らの仲介によって成立した日露講話条約によって確認された日本の朝鮮における政治上、軍事上、経済上の優越権と外交権の接收による日韓併合を（1910）を異議なく承認した。イギリスも日英同盟の枠内で日韓併合を認めて、朝鮮を「争いの林檎」とする北東アジアの地域紛争要因はひとまず消滅する形となるのである。

こうして、日清戦争以来の日中、日露、そして潜在的な日米対立の構造も影を潜め、北東アジアは多極国際システムに吸収される形となった。二つの戦争を避けられなかった双極構造よりは日米双極を内包しながらも戦争を回避できた多極・多角構造の方が安定した国際システムとなった。中国対日本、日本対ロシアの双極構造のもとでは、武力によって雌雄を決する「ゼロ・サム・ゲーム」が闘われたのに対し、日米双極構造は戦争によらぬ「ノン・ゼロ・サム・ゲーム」を演じるだけの余地を残す多極構造へと転換を遂げたのである⁽⁷⁾。

無論、双極と多極のいずれがより安定的であるか、一概に断定できない。支配勢力が二つしかない世界にあっては、両者の間に多少の勢力関係の変化があっても、それは安定的均衡を覆す決定的な要因にはなりにくい。むしろ、多極構造では、同盟国の関係が過度に強調され、遠交近攻の競合関係をエスカレートさせる危険がある。しかし、双極構造は覇権争奪にからむ緊張と敵対意識から逃れることができず、むしろ「見えざる手」に導かれる列強が各自の利益の追求と利害の調整を可能にする柔軟なメカニズムを備えた多極構造の方がより安定的であるといえる。

日清・日露の二つの戦争を経験した北東アジアの国際システムの変遷過程は、まさに双極から多極化への転換を跡付けるものにほかならない。この古典的な危機の構図とシステム転換の経緯

は、その後も北東アジアの長い葛藤の歴史に尾を引いている。勢力均衡パターンとしての双極と多極の組み合わせは形を変えて再現される。第一次、第二次の両大戦間、戦後の冷戦期、そして冷戦後にいたる北東アジア地域システムの変化と構造的要因を、それぞれの時代に即して検討することによって、歴史の正当性を探る手がかりをつかむことができよう。

3. 両大戦間の構造シフト

日露戦争の勝利によって世界八大国に列した日本は、「東洋全局の平和の維持」を外交目標に掲げ、北東アジアのパワー・ゲームに参加することになった。日露戦後から第一次世界大戦にかけて、極東における勢力均衡とその構造シフトに見られたもっとも顕著な動きは、この日本とアメリカ、ロシアの三国関係の変調である。

アメリカの調停による「ポーツマス条約」の調印後、満洲における日露権益の調整が行われた。北満をロシアの、南満を日本の勢力範囲とし、さらに朝鮮に対する日本の自由行動、外蒙におけるロシアの特殊利益をそれぞれ承認した「日露協約」により、両国関係は親密の度を加えたが、それと反比例して日米関係は疎遠になっていった。

日米関係が悪化したのは、ハワイとフィリピンを太平洋の橋頭堡として門戸開放主義を宣言するに及んで、アメリカの極東政策が漸次干渉政策の内容を帯び、中国における日本の優越的地位を牽制しようとしたからである。アメリカは日露協約による満洲鉄道権益の分割支配を牽制する一方、日本の対支二十一ヶ条要求による南満洲や関東州支配の野望には欧州列強とともに轟々たる非難を浴びせかけた。

日米関係の悪化にもかかわらず、北東アジアにおける日本の地位は日英同盟と日露協約によって支えられ、欧州に起こった大戦には連合国に与して参戦し、アジアでの戦勝国としてその地位を確固たるものとした。顧みて、日本は三十年たらずの間に三つの戦争を経て、第一回戦で中国を朝鮮から、第二回戦でロシアを満洲南部と樺太から、そして第三回戦でドイツの根拠地を中国から、それぞれ駆逐することに成功したのであった⁽⁸⁾。

北方に向かっては、南樺太から北樺太にも駐兵し、黒竜江、西シベリアの辺境を睨み、西方では朝鮮、遼東半島を領有して北京を窺い、南方では台湾から福建省を足場に揚子江流域を押さえ、最後に東方ではマーシャル、カロリン諸島を手に入れて、太平洋の彼方のアメリカ本土とフィリピンを遮断できる地歩を固めるにいたった。これが、満洲事変、支那事変を経て、太平洋戦争に向かう日本の北東アジアにおける戦略的版図であった。

欧州では、パリ講和会議で戦争の後始末が行われ、世界新秩序を目指す「国際連盟」が結成されたが、日本は欧州問題には容喙する意図はなかった。だが、アジア、太平洋方面においては、交戦国とはいえ地の理からかえって力を蓄えた二大国（日米）相拮抗して、次の大戦の舞台がそこに回って来るのではないかと懸念されるにいたった。

日露戦争後、急速に発達した日本資本主義は領土拡張もさることながら、広汎な経済権益、商品市場を求めるようになり、輸出入貿易は明治三十年代から大正初期にかけて急増した⁽⁹⁾。経済

権益の拡大は軍事力、特に海軍の増強を促し、同じく太平洋に経済権益を求める米英との間に軍拡競争が始まる。日本が「八八艦隊」を計画すると、アメリカは太平洋艦隊拡張三年計画をもってこれに対応、イギリスも戦艦増強で競争に参加した。

米英日の「五・五・三」海軍縮小協定によるワシントン会議体制（1921）は、太平洋の兩岸の大海軍拡張競争に終止符を打つための安全保障システムの構成と中国をめぐる経済権益、利害の対立を調整する制度的枠組みの構築を目指すものであった。太平洋地域、殊に中国において、日米の利害対立、国家的衝突が危険信号を発しているとき、海軍制限と同時に広汎な政治問題を解決する必要があった⁹⁾。

ワシントン会議で決着が図られたのは、第一に海軍制限、第二に中国問題、そして第三に太平洋問題であった。米英日三国の主力艦比率を決めた海軍制限では、アメリカが日本に対しマニラ、グアム両軍港不拡大をもってこの方面からの脅威の除去を約束する一方、日本の中国大陸方面への軍事行動を制限する。日本は日本の膨張を抑制しようとするアメリカの意図を察知しながらも、米英の前進基地の不拡大により、戦争の場合にはハワイかシンガポールを根拠地とする以外になく、その結果、東亜における日本の軍事的優位が国際条約によって確認されたものとして、ワシントン安保体制を受け入れた。

極東問題に関する九国条約は、九国全土にわたる商工業上の機会均等主義を有効あるものとし、従来一方的宣言に過ぎなかったアメリカの門戸開放政策が条約化された点に最大の意義があった¹⁰⁾。また、太平洋方面の島嶼、属地に関する四国条約は、フィリピン、台湾、仏領、英領の軍事根拠地の現状維持を約束したもので、アメリカはグアム、フィリピン、アリューシャン群島の防衛を、イギリスは香港の防備を現状にとどめることとした。日本も、千島、小笠原、琉球、台湾などについて同様に現状維持を約束した。四国条約の背景には、帝政ロシアの崩壊により日英同盟存続の根拠が失われる一方、日本の中国進出に対応する米英合作の戦略的シナリオがあったことは明らかである。

アングロサクソン主導のワシントン体制による「極東秩序」は、日英二国間同盟に代わる多国間（四国）相互条約を太平洋安全保障の枠組みとし、中国の政治的独立、領土保全、機会均等を確認し、保障する多国間（九国）条約を極東通商における門戸開放システムの基礎とするものであった。

しかし、ワシントン体制が目指した「危機抑止システム」はその主題となった中国自体にいかなる保障を与えたのか。三つの協定・条約は中国の自治、行政権に無条件のコミットメントを与え、門戸開放主義を条約化したにもかかわらず、それは中国自身の実力によってもたらされたものではなく、アメリカの多分に観念的な「中国観」を反映するものにすぎなかった。

第一次大戦後のパリ講和会議から生まれた欧州を中心とする国際連盟とワシントン会議から生まれた太平洋を中心とする新秩序によって、世界はいちおう落ち着すべきところに落ち着いた。欧米と日本のアジア分割支配、領土拡張、資源獲得の列強確執時代は終わり、領土より市場に重点をおく経済主義的進出の国際協調時代へと移行した。市場を獲得するためには、相手国との友好、

協調外交を必要としたのである。

日本も、中国の内政不干渉、経済提携による共存共栄の協調外交を進め、中国本土で国民主義運動が起こっても、これに干渉するため兵を動かすようなことはなかった。満洲で反乱が起り日本租界が危なかったときも、権益保護のための強硬な出兵論は退けられた。ワシントン会議の規定により北京で開かれた関税特別会議でも、日本は中国が持ち出した関税自主権の尊重に率先して賛成した。

ところが、欧州列強特にイギリスは中国の現状からみて関税自主権のごときは到底不可能として反対した。このため、日本は列国協調の共同戦線から一人り離脱する形となり、これを契機に日英関係は次第に疎遠、背反の傾向を強めていった。

一方、アメリカの太平洋岸で起こった排日運動を契機に、日米関係も大きく揺さぶられ、有色人種差別待遇問題にまで発展して、両国の友好関係を毀損する結果となった。日露講和斡旋で密接になった日米関係に暗影を投ずるにいたったのである。

日英、日米関係の変調は太平洋におけるワシントン体制にも大きな亀裂を生じさせ、国際協調時代に終止符を打ち、やがて第二次大戦、大東亜・太平洋戦争への導火線を敷設する。第一次大戦後一貫して中国に対して融和的な政策をとってきた日本は、満洲に関するかぎり特殊権益を主張、米英あるいはロシアの利害と衝突、対日干渉を招くようになった。

満洲事変（1931）が勃発すると、アメリカはジュネーブの国際連盟でワシントン九国条約を引用して対日干渉の拳にでた。これに対し日本は、満洲に領土的野心のないことを主張したが、結局衆寡敵せず連盟脱退に追いこまれた。日本の国際連盟脱退は同時にワシントン体制からの離脱を意味し、国際システムの檻を逃れて「東亜自主外交」に邁進する一匹の虎を野に放つ結果となったわけである。

折から、アメリカに起こった経済恐慌は世界恐慌（1929）に発展し、市場経済主義システムを破綻させ、満洲事変、日中戦争の前景となる。さらに、日本の南進主義を基調とする大東亜共栄圏建設とABCD包囲陣による対日封じ込めが、太平洋戦争における日・米英の対決を必然的なものにしたのである。

以上に見たように、東アジア現代史を彩る事変・戦争の一里塚と列強遍路の足跡は、朝鮮半島を震源地とし、北東、東南アジア、西太平洋一円を巻き込んだ「危機の構図」を浮き彫りにしている。日、中、露、米英・欧州列強がそれぞれ「筆太の役回り」を演じた勢力圏抗争、覇権争奪の図式は、列強相互の役回りの変化を通じて、双極、多極入れ乱れた檻枠の中でのパワー・ゲームと危機制御条約システムの創造、破壊の経緯を示すものにはかならない。

「地極経済圏」と「門戸開放主義」との葛藤、国際システムの創造と破壊のダイナミズムは、戦争の一理塚をいくつも越えて、戦後秩序の文脈を作っていく。

4. 冷戦構造の双極化と多極化

国際連盟とワシントン条約体制を葬り去った第二次大戦、太平洋戦争の危機を経て、東アジア

の戦後処理と秩序回復のために導入されたのは、米英が主導権を握った対日講和の「サンフランシスコ体制」である。そして、戦後のアジア、太平洋に戦前のワシントン条約体制に代わるものとして構築されたのが、日米安全保障条約を初めとし、米韓、米台相互防衛条約、SEATO（東南アジア条約機構）、ANZUS（米・オーストラリア・ニュージーランド安全保障条約）など、アメリカの軍事的覇権の傘下に緩やかに連結する二国間、多国間システムであった。

サンフランシスコ体制をめぐる国際環境は、米ソを引き裂く「冷戦」の磁場作用のもとで、東アジアにも東西両陣営が対決する双極構造を持ち込む形となった。中国大陆の共産化、朝鮮半島での熱戦と南北分断は極東情勢を決定的に変化させ、対日講和は単なる戦後処理の問題ではなく、アメリカのグローバルな「冷戦」戦略の文脈の中に位置付けられたのである⁽¹⁾。

アメリカのアジアにおける冷戦戦略によって、日本、中国、ソ連など主要国との歴史的、伝統的な相互関係は大きく変わり、新たな組合せの勢力均衡、パワー・ポリティクスが展開されることになった。太平洋戦争の敵国日本は、ソ連共産主義封じ込め政策の一環に組み入れられ、日米安保条約がその制度的枠組みとなる。門戸開放政策以来、経済権益擁護の対象であった中国は禁輸リストの対象国となった。かつての連合国ソ連がいまや、冷戦戦略の最大のライバルに変わったことはいうまでもない。

冷戦構造の中でのアメリカの対日、対中、対ソ関係の変化は同時に、日中、日ソの相互関係にも変化を及ぼし、それぞれに「不正常」な関係を定着させることになる。なかでも深刻な問題をはらんだのは日中の分断であった。

アメリカの対中禁輸によって、日本の伝統市場であった中国との経済関係は事実上断絶を余儀なくされた。同時に、国交の正常化も阻まれることになった。それは明らかに、アメリカのアジア冷戦政策に起因する。中国を日米にとって主要な軍事的脅威とみなす冷戦戦略のもとで、日本の対中国政策は厳しい制約を受け、政治的には北京の代わりに台北の外交的承認を迫られ、経済的には中国大陆との貿易関係の再開を許されなかった。北進を封じられた日本は南進して、原料供給源と輸出市場を中国の代わりに東南アジアに見出だしたが、東アジアでの政治的役割は求むべくもなく、アメリカの戦略から離れた対中政治関係を追求することは許されなかった。

東アジアの変転するパワー・ポリティクスの歴史的パースペクティブからすれば、太平洋戦争に敗れた日本は、日清戦争後に中国が、日露戦争後にロシアが政治的影響力を失ったのと同様、第一次大戦後までに獲得した勢力圏をすべて失い、アメリカの驥尾に伏することとなった。覇者アメリカの政治的、軍事的庇護のもとに、経済再建を至上命令とする「吉田ドクトリン」によって、ノンポリの商人国家として生き残りの道を選択したのであった。したがって、東アジアのパワー・ポリティクスは戦前とは異なり、日本抜きで米ソ、米中の双極ないし三極の勢力均衡図式となった。そして、日米同盟の存在により、日本と中国、そしてソ連との間では直接の政治・戦略的競争関係は起こりえなかった。このため、日本は経済成長、経済大国化に専念できたのである。

日本の経済大国化はしかし、米中ソの三角関係、日中、日米関係にも政治的インパクトを与え

ることになる。1960年代末までに、日本は西欧主要国を次々に追い抜き、米ソに次ぐ世界第三の経済大国になった。1970年代半ばには、先進主要国サミット（G7）のメンバーとなり、米國務長官キッシンジャーが定義したように、日本は米、ソ、EC（欧州共同体）、中国とともに五極世界の一角に食い込んだ。この多極化する世界で日本のアジアにおける政治行動も、従来の対米追従から自主外交の方向に転換する。

1972年の日中国交正常化は、冷戦下の東アジア勢力均衡の視座からすると、「強制された秩序」すなわちアメリカの戦略目的に日本が一方的に従う不平等な関係から、「交渉による秩序」すなわち日本の対中経済協力などアメリカの理解を得ながら国益を追求できるより平等な関係への転換を意味するものであった。過去三十年に及ぶ日中不和に終止符が打たれ、より均衡のとれた東アジアの国際システムが作り出されたのである¹²⁾。

1978年の日中平和友好条約は72年の正常化に比べ、日本の国益と東アジアにおける政治的地位の向上により一層寄与するものであった。日中関係の経済協力による安定は東アジアの平和と安定に寄与し、反覇権条項は域外大国（ソ連）の政治干渉を排除し、対米依存からの脱却は東アジアにおける日本の政治的プレステージの高まりを促す。

一方、米ソ二極構造の谷間で中ソ対立の厳しい状況に置かれていた中国の立場からすれば、日中、中米関係の両立と改善はソ連の覇権の圧力を牽制して国際的孤立を回避し、多極化する世界と東アジアで、政治的には三極、経済的には五極の国際システムへの参加を促すものであった。1978年の日中条約は単に東アジアのパワー・ゲームの図式を変えただけでなく、1980年代のアジア・太平洋経済協力体制の枠組みの中に改革・開放政策により世界経済との一体化を目指す中国を引き入れる国際環境を整える結果となったのである。

日中の経済協力と中国の開放政策による世界市場あるいはリージョナルなAPEC体制への参入を促したのは、日中条約の翌1979年から始まった「円借款」すなわちODA（政府開発援助）政策である。ODAは、政治・戦略的目的達成の手段として軍事力を行使しえない日本が経済力によって、外交的、政治的目的を達成する政策手段であることはいうまでもない。

こうした日本のODA政治戦略を象徴的に示したのは、天安門事件で経済制裁を受けた中国に対して円借款の再開を発表して欧米を驚かせたG7ヒューストン・サミットであった。中国への円借款供与は「中国の内政安定は改革・開放政策のために不可欠であり、中国の安定はアジア・太平洋地域の平和と安定のために不可欠である」という認識によるものであった¹³⁾。

G7の世界システムとAPECの地域システムは冷戦体制を超えて、主要国間、中小国を含めた利害調整の制度的ルール作りを進めている。そこには、オープン・ドアの自由貿易と保護主義の思想的対立、現実の経済摩擦、制裁を伴う法・制度アプローチと自主制尊重の自然主義的アプローチの対立など本質的な諸問題が存在する。しかし、冷戦時代の覇権的システムによる「強制された秩序」から、多極システムによる「交渉による秩序」への転換は、これまでに見てきた日米中ソ関係の変化からも明らかである。ただし、こうした構造変化に乗り切れず、“光栄ある孤立”を守る「隠者の王国」の存在は北東アジアの冷戦後秩序の決節を阻む最後の課題として残さ

れている。

5. 冷戦後システムの課題

朝鮮戦争後、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）は金日成の「主体思想」のもとに、中ソ等距離の自主外交を追求したが、1960年代の中ソ分裂で中国寄りとなった。中国は平壤を朝鮮半島唯一の正統政府と認め、北朝鮮の統一提案を支持、韓国を「ファシストの傀儡」と見做し国連への南北同時加盟に反対、米軍の撤退を要求した。北京と平壤の血盟関係は朝鮮戦争後の冷戦の構図を彩る赤い糸であった。

1970年代に入り、日米中の対ソ包囲網に対抗するため、ソ連が北朝鮮の反米政策を強烈に支持し、経済援助を増やし、最新兵器の供与と引き換えに太平洋艦隊の寄港と上空通過権を獲得した。ソ連の北朝鮮テコ入れは、中国の対米、対日接近を牽制するパワー・ゲームの一石であり、その結果北京と平壤の冷却化は免れなかった。

一方、市場経済と日米との協調関係を強めた韓国は、朝鮮戦争後三十年にして、アジア NIEs（新興工業経済群）の地位を獲得、その経済的自信を背景に社会主義圏との関係改善を図る「北方政策」を展開、1988年にはソウル・オリンピック招致に成功した。これにより、韓国は国際リーグで北朝鮮に大きく水をあげ、南北の体制間競争に終止符を打った。

ヨーロッパ冷戦の終焉がアジアに投影する1990年代になると、韓ソ首脳「サンフランシスコ会談」を契機にソウルとモスクワとの間に外交関係の正常化が、ついでソウルとペキンの間にも国交正常化が実現し、朝鮮半島をめぐる国際システムの構造は一変した。ロシアと中国のソウル承認がやがて、日米による平壤承認を促すことになれば、三十八度線の壁を超える「クロス承認方式」により、南北縦断の国際政治構造を作り出すことになるはずである。

朝鮮半島をめぐる日米中ソの多角関係の中で、日本は1980年代の初めから中国との政治協力を重視していた。北朝鮮との関係改善には、平壤と密接な関係にある中国の影響力によって、金日成政権がより柔軟な政策に転換し日朝正常化に道が開けることを期待したからである。

日本はまた、中国に対しアメリカが提案する朝鮮半島の緊張緩和に関する四者（米、中、南、北朝鮮）会談を支持するよう要請し、この会談を韓国も支持していることを北京に伝えた。「四者会談」実現のためには、中韓関係の緊密化が必要だからである。日本としては、緊密な日中、日韓、日米関係をテコとして日朝関係の正常化を図り、北朝鮮を国際社会の枠組みの中に引き出すことを、朝鮮半島の平和と安定に寄与する外交戦略として採用しているのである。

1996年4月には、米韓首脳会談で朝鮮半島の平和体制討議のための四者会談が提案され、日本もこれを支持、日米首脳会談で確認された。これで冷戦後の新しい平和保障体制作りの構図が示されたわけだが、それを現実に完成するには、なお困難ないくつものパードルを超えなければならない⁽¹⁴⁾。

北朝鮮は四者会談を受け入れる前に、国連軍（米）、中国軍、北朝鮮軍の休戦協定を平和協定に切り替え、米朝二国間の平和保障体制を求めている。しかし、それは中国が休戦機構を通じて維

持してきた安全保障上の影響力を失うことを意味し、北京はこれに強い警戒心を抱いている。

中国は、休戦協定を維持しつつ、南北の緊張緩和とクロス承認により、中国を含む新しい多国間平和保障体制を南北共存の土台の上に形成することを望んでいる。このような多国間体制は南北の合意、米中による平和保障、そして日本とロシアによる国際的承認などからなる多角・重層のネットワークに支えられることになる⁽¹⁴⁾。が、南北共存、南北当事者関係を定着させる体制は、米朝協定によって韓国の頭越しに平和保障上の立場を獲得しようとする北朝鮮にとっては容易に受け入れがたい。

朝鮮半島の平和体制をめぐる「多角ゲーム」の焦点は、「休戦」から「平和」への転換に当たって、米朝二国間協定によりアメリカの平和維持の影響力が韓国から北朝鮮、中国との国境（鴨緑江）まで拡大するバランス・オブ・パワーの新形態をとるか、それとも関係国すべての相互乗り入れによる責任分担と協力の多角的ネットワークを作るか、の二者選一である。そのいずれに転ぶかは、朝鮮危機の帰趨、北朝鮮自体の政治的将来いかににかかっている。

北朝鮮の政治的将来を左右するものとして、三つのシナリオが想定される⁽¹⁵⁾。第一は、平壤の現政権が国家の存亡をかけて武力統一に訴え、韓国もこれに応戦して戦争になるケースである。戦争の被害が甚大であることを考えれば、その可能性は少ないだろうが、国難を救う最後の手段として武力統一路線のシナリオが全くなかったわけではない。第二は、平壤内部の権力闘争、宮廷革命、軍部クーデターなどによる内部崩壊である。極限に達している食料危機に直面し、国際的孤立状態で経済再建は不可能とまで言われている状況の中で民衆の不満が高まり、農民の暴動などが発生すれば、その鎮圧に一步間違えば内乱による自壊は免れない。

第三は、南北の統一である。戦争にせよ、内部崩壊にせよ、北朝鮮の政権が倒れれば、好むと好まざるとにかかわらず、韓国による朝鮮半島の吸収統一しか道はない。しかし、問題はソウルの政権に北を吸収して統一国家を作る意志と能力があるかどうかである。

東西ドイツの例をみても明らかなように、統一には膨大な経済的コストがかかり、今日の韓国経済の実態からみて、一人では到底その負担に耐え切れまい。統合による経済的メリットがないわけではないが、荒廃した北朝鮮経済の再建には、インフラの再構築、産業新興、農業改革、労働者民衆の生活と福祉あるいは通貨の統合まで、韓国は朝鮮戦争後の戦後復興に輪をかけた苦難に直面するかもしれない。

経済だけでなく、北を統治する行政、立法・司法など機構を整備し、国家秩序を確立しなければならない。体制変革の過程では、平壤旧政権に対する制裁を加える必要も出てくるだろう。韓国が市場経済・民主主義の国家的価値観のもとで、北を吸収統合するのであれば、社会主義体制の残滓を一掃し政治改革を断行する決意と手段をもたねばならない。

北の統治はおろか、韓国自身の内政危機に直面するソウル現政権の統治能力が揺らいでいる。その内政危機と経済の破綻が、平壤の南浸透、破壊活動、ゲリラ戦につけいるスキを与えることにもなりかねない。

南北朝鮮の統一は単なる半島内部の問題でなく、東アジアの国際秩序、勢力均衡、相互交流

にもインパクトを与える難問である。それは日米中ロがそれぞれの立場から「朝鮮」に係わる利害を調整し、難問解決のための国際システムをいかに構築するかの問題にはかならない。

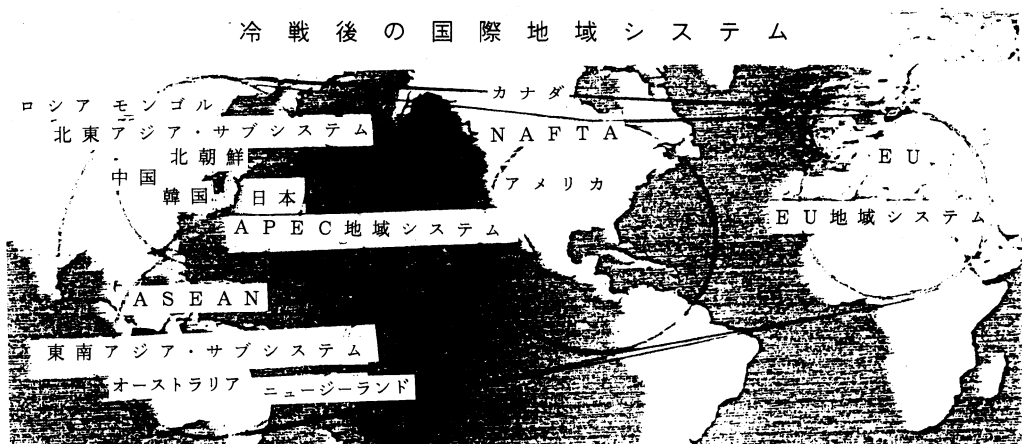
先に見たように、朝鮮半島の新しい平和保障体制の選択肢として、米朝二国間協定と四者会談方式とが俎上にのぼっている。端的に言えば、前者は冷戦構造を二国間方式で解消しようとするものであり、後者は多国間方式で経済と安全保障の枠組みを設定しようとするものである。

北朝鮮がアメリカとの二国間協定を優先させるのは、朝鮮戦争後の東アジアの平和・安全保障体制が日米、日韓二国間条約体制の上に構築されており、その主導的役割を担うアメリカと外交関係を樹立すれば、少なくとも日韓と対等の地位に立ち、さらに「米朝による安保体制」を確立できるからである。

それは冷戦後安保システムの見地からすれば、アメリカの影響力が朝鮮半島全体に及ぶことを意味し、冷戦時代の力の均衡感覚からは、中国やロシアの警戒感を刺激するのは前述の通りである。この点、米朝二国間方式は米ソ双極の冷戦構造を朝鮮半島に関するかぎり単極構造に変えかねない性格のものであり、中国などから覇権主義反対のリアクションを招くことになるだろう。

一方、四者会談方式は朝鮮戦争に直接軍事的にかかわった米中、南北間の対話を通じて緊張緩和、信頼感の醸成、経済交流・改革開放により、多国間安全保障のシステムの土台を形成しようとするものである。米朝二国間方式が勢力均衡の現実主義的立場を反映しているのに対し、四者対話方式は国際協調、相互協力を基調とするリベラルなアプローチと言えよう。とはいえ、この方式の弱点は肝心の南北が平和統一への当事者能力を欠いていることである。とりわけ北朝鮮の場合、当事者能力を欠くというより、内部崩壊の危機に瀕して、平和システム構築の最大にして最後のネックになっているのである。

冷戦後の東アジアにおけるパワー・ポリティクスと国際協調の二つの流れが交錯する中で、北東アジアの危機の根源を断つには、日米韓、日米中トリオが過去の歴史的経験を踏まえ、抑制の効いた関与政策のもとで、「平和のコスト」を支払う以外にないであろう。



6. 歴史の清算

「隠者の王国」鶏林八道の危機^{あした}方に夕に迫る今日の政情は、長い朝鮮の歴史を顧みて、守旧党を率いる大院君が、日本と結んで内政改革と開国を唱えていた開化党の閔族を屠り去った「壬午の変」(1882)あるいは開化・親日派の独立党と事大党との勢力争いから閔一族が政権を握った「甲申の変」(1884)にも比すべきものがあるだろう。政変劇のアナロジーはともあれ、内紛から外部の勢力圏抗争に巻き込まれたアジアの歴史は枚挙にいとまがない。

守旧派と開化派の内紛に付け入った日本の干渉は、ペリー来航以来攘夷か開国かの葛藤を経て近代化、西欧化改革に自信を得た日本が朝鮮にも「内政共同改革」を持ち込もうとするものであった。しかし、これは守旧派を支持する中国(清)の利害と衝突、日清戦争の導火線となる。朝鮮半島から満洲、中国に舞台を移した列強確執の構図は、南に臨時革命政権が成立し、北京政府の正統性が否定されている中国の内紛を利用し、その領土保全、機会均等、門戸開放という外部関与システムとしてのワシントン条約体制を持ち込んだのであった。

太平洋戦争から戦後冷戦における東アジアの国際システムは、朝鮮の南北分裂すなわちこの半島の統一正統政府を欠いたまま、米ソ双極による勢力均衡の枠組みが設定された。だが、それによって朝鮮の平和統一は阻まれ、冷戦後はロシア勢力の後退により新たなパンス・オブ・パワーと多角的フォーラムが模索されている。

いずれの時代にも、体制の構築と崩壊の過程で諸国家、諸国民に多大の犠牲を強いた歴史の負の遺産が残されている。新しい時代の平和システムの構築が後世の批判に耐えて歴史の正統性を獲得するためには、歴史の負の遺産を清算しなければならない。

歴史の清算とは、厳しい権力闘争の現実の中で力の行使によって相手に与えた不当な損害を償い、それによって負の遺産を正の遺産に変えることである。そこに相互信頼、相互協力精神が生まれれば、「プラス・サム・ゲーム」の体制モデルを発見することができよう。

(注)

- (1) 信国真載、「東北アジア経済協力に対する日本の立場と戦略」、財環日本海経済研究所、Reprint Series No.RP9605,1996/10。
- (2) 佐藤勝己、杉森康二他「東アジア動乱のシナリオ」、亜紀書房、1993、頁294。
- (3) 清沢冽、『日本外交史』上巻、東洋経済新報社、1942、頁245。
- (4) Kang,Sung-Hack,“The Impact of the Russo-Japanese War on the Northeast Asian Regional Subsystem”,UMI,Dissertation Services, Michigan, 1996, p.25.
- (5) Richard O'Connor,“Pacific Destiny,An Informal History of the U.S. in the Far East,” Little,Brown and Company,Boston,1969,p.146.
- (6) 清沢、前掲書、頁245～6。
- (7) Kang,Ibid.,p.171.
- (8) 清沢冽、『日本外交史』下巻、頁398。

- (9) 『近代日本総合年表』、岩波書店、1984、頁247～9、ワシントン会議が開催された1921年には、孫文が非常大統領として広東に新政府を樹立、上海では中国共産党が創立大会を開くなど、中国政治は北京政府の正統性を揺さぶる内紛状況にあった。
- (10) 清沢、前掲書、頁412、九国条約では、それまでアメリカの一方的宣言にすぎなかった門戸開放主義を条約の形にした点で評価されるが、その拘束力についてはたんに 隔意なき交渉を約束しただけで、解釈の相違をきたした場合にはすくなく問題を生んでいた。
- (11) 渡辺昭夫・宮里政玄編、『サンフランシスコ講和』、東京大学出版会、1986、頁2。
- (12) Wang, Qingxin Ken, "Achieving Political Influence in Asia: Changes in Japan's Foreign Policy Toward China and U.S. - Japanese Relations, 1972 - 1992", UMI Dissertation Services, Michigan, 1996, p. 217.
- (13) Wang, Ibid., p. 198.
- (14) 小此木政夫他編『東アジア危機の構図』、東洋経済新報社、1997、頁36。
- (15) 同上書、頁45。

Northeast Asian Regional System in the post-Cold War; A New Balance of Power Model of the Korean Peace Settlement

Shiro SAITO

(Asia University)

A new balance of power among major nations is arriving in the East Asia. With the end of Cold War, the "four-country-dialogue" proposal, originally initiated by the U.S., called for the holding of a conference on the Korean peninsula among the U.S., China, and the two Korea to defuse tensions and to make comprehensive peace settlement in the region.

These diplomatic efforts should be regarded as an attempt of realizing peace and stability in the Korean peninsula and Northeast Asian region at large.

Whether or not the four-party dialogue would be undertaken, to persuade North Korea into participating in international society must be at most important agenda for the engagement policy makers of the U.S., China, Japan and others.

Korea had been long time a locus of power contests among modern states. Therefore, historical perspective is essential to the study of balance of power system in the region. To accomplish such a task, this study try to outline the historical events and milestones since the turn of century, in order to drive from the previous experience practical lessons for our own time.